

## 平成18年度GIS関係予算額

(単位：百万円)

	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額
内閣府	696	652
警察庁	118	235
総務省	267	104
法務省	2,123	4,478
財務省	225	119
文部科学省	122	131
厚生労働省	8	7
農林水産省	1,872	4,281
経済産業省	647	693
国土交通省	18,139	14,705
環境省	68	51
合計	24,285	25,456

※ 施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。

## 平成18年度GIS関係予算額

平成18年度（11府省庁88施策）	予算額：25,456百万円（施策単位で額を確定できるものについて集計。交付金等は除く。）
平成17年度（11府省庁98施策）	予算額：24,285百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

内閣府	1 施策	平成18年度予算額	652百万円		
	施策名	施策の概要		平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	総合防災情報システムの整備	防災対策上必要な、地震防災情報システム（DIS）、人工衛星等を活用した被害早期把握システム（RAS）、防災情報共有プラットフォーム、防災情報ポータルサイトを整備する。		554	652
	人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備	災害発生直後において迅速かつ的確な初動対応を行うため、人工衛星画像等から得られる情報を利用して、リアルタイムに実情報の収集、被害状況の全体把握を行うことができるシステムを整備する。		142	—

※『人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備』は、『総合防災情報システムの整備』に統合し継続

警察庁	3 施策	平成18年度予算額	235百万円		
	施策名	施策の概要		平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等に必要経費	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善等を行うことにより、交通事故と危険箇所情報の提供による事故の軽減を図る。		17	21
	交通規制情報管理システムの整備	GIS技術を活用して事務の電子化及びオンライン化を図り、交通規制情報を全国統一のフォーマットによりデジタル地図上で取り扱うことのできるデータベースシステムを整備するもの。		101	151
	危機管理情報統合マッピングシステムの整備	大規模災害等に対する的確な対応を行うため、地理情報等を迅速・的確に把握・整理するシステムを構築する。		—	63

総務省	4 施策	平成18年度予算額	104百万円		
	施策名	施策の概要		平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発	モバイル端末の利用が可能な次世代GISの実現のために、3次元GISデータの圧縮技術、空間データ適応管理技術及び空間データ伝送技術の研究開発を行い、モバイル環境において実証実験を行う。		90	—
	衛星を使った測位システム・時刻利用に関する調査研究	衛星測位システム等に関する調査研究の一環として、GPS衛星や電子タグ、センサ等の位置情報を利用していつでもどこでも正確な位置情報を取得できる時空間情報システムの将来動向及び技術開発課題について、調査研究を実施する。		—	(8) の内数
	統計GISプラザ経費	インターネット上で、統計調査結果をGISと組み合わせて地図上で利用できる機能等の提供		59	58
	センサス・マッピング・システム背景地図	国勢調査の「基本単位区」境界とデジタル地図を重ね合わせて利用し、効率的な集計を行うためのシステムの運用。		118	26
	統合型GISの整備等に関する調査研究	統合型GISの一層の普及に向け、個人情報保護対策のあり方等の課題について調査研究を行う。		(1,300) の内数	20

法務省	2 施策	平成18年度予算額	4,478百万円		
	施策名	施策の概要		平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	地図管理システムの実施	表示登記事務処理の効率化と質的向上を図るため、地図の数値処理システムを実施する。		1,399	996
	地図情報システムの整備	地図情報をコンピュータ処理し、登記簿情報と一体的な処理を行うことにより、事務処理及び地図情報管理の効率化を図る。		724	3,482

財務省		1 施策	平成18年度予算額	119百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	(486) のうち 225	(227) のうち 119

文部科学省		4 施策	平成18年度予算額	131百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費	各種の教育用コンテンツや教育支援情報を検索し、教員や学習者等が利用できる教育情報ポータルサイト等の教育情報ナショナルセンター機能を、国立教育政策研究所において運用する。	111	123
	地球観測情報処理に必要な経費	人工衛星を用いて、地球観測データを取得し提供する。また、人工衛星開発機関としての知見を活かし、様々な利用方策についての調査研究を行う。	宇宙航空研究開発機構 の運営費交付金 (131,411) の内数	宇宙航空研究開発機構 の運営費交付金 (138,293) の内数
	遠隔探査技術等の推進	遠隔探査技術の総合的かつ効率的な推進を図るため、具体的推進方策について調査・検討等を行う。地球観測衛星の観測データの利用及びその高度化を図るため、観測衛星データの利用技術セミナーを開催する。	11	8
	地すべり地形分布図データベース	地すべり地形分布図データベースの地理情報を、2005年度末までに空間データ基盤・基本空間データとリンクして使用可能な数値情報として整備する。	防災科学技術研究所 の運営費交付金 (8,745) の内数	防災科学技術研究所 の運営費交付金 (8,495) の内数

厚生労働省		1 施策	平成18年度予算額	7百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	厚生労働行政総合情報システム整備費	厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく収集・蓄積し、これに適切な形に編集して、迅速に還元・提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、もって厚生労働行政総合情報システムの整備を行うために必要な経費である。	(795) のうち 8	(645) のうち 7

農林水産省		10 施策	平成18年度予算額	4,281百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	元気な地域づくり交付金	地域の農業関係団体間等の農地情報の共有化や相互利用に資する農地情報システムの構築やデータ整備等を支援することにより、地域の産地づくりの推進を図る。	交付金 (46,607) の内数	—
	農村振興支援総合対策事業のうち 農地情報整備促進事業	国、県等により整備された農地に関する地図情報を一元的に管理し、関係機関に情報を提供することにより、GISを活用した施設管理や営農活動等の地域での取り組みを支援。	43	33
	農村振興支援総合対策事業のうち 農地情報活用支援事業	農地情報の整備・活用に係る先進的事例を広く紹介するとともに地域に対する技術的な指導・助言を行うことにより、今後行われる農地情報の整備・活用が効果的かつ効率的なものとなるよう地域を支援。	—	60
	水土里情報利活用促進事業	農地や利水施設等に関する情報を収集し、農業者等へ広く提供可能な地図情報として整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を支援。	—	2,400
	強い農業づくり交付金 担い手への農地利用集積 の促進 優良農地確保支援対策等	農地の一層的確な管理及び効率的利用に資するため、農家世帯の異動等を把握する台帳照合システム、合併市町村等の農業委員会を対象とした共有ネットワークシステム、農地情報システム（農地GIS）の整備等を推進する。	交付金 (47,009) の内数 その他 (1)	—
	長期計画調査のうち情報 管理調査	調査結果の効果的・効率的な活用のため、農業基盤整備基礎調査結果等のデータベース（GIS等）の構築及びメンテナンス・改良等の情報管理を行う。	79	74
	特殊土壌地帯推進調査 (特殊土壌地帯データ ベース)	特殊土壌地帯の対策事業毎に対策の成果を整理し、土壌の種類別、地域別に把握が可能となるデータベースを整備する。	10	9
	環境との調和に配慮した 事業に係るデータの整備	環境との調和に配慮した事業に係る実施事例・参考文献や農業農村の生態系等の自然環境情報のデータベース化等を実施。	85	78
	農業競争力強化対策民間 団体事業のうち 鳥獣害防止広域対策	GISを活用し、集落単位やほ場ごとの被害状況、鳥獣の出没・捕獲状況、防護柵の設置状況、土地利用状況等の情報とGPSによる鳥獣の行動範囲や移動経路に関する情報等をリアルタイムで地点別に統合・蓄積し、提供する地域参加型鳥獣害情報マップを作成。	—	(1,495) の内数
	森林・山村の情報の利活 用システム整備事業	都道府県において、森林に関する多様な情報を一元的に管理・処理等できる森林GISの整備に不可欠な森林空間データ基盤を整備するとともに、リモートセンシング法による森林資源情報を効率的に把握・分析・利用できるシステムを構築する。	350	327

強い林業・木材産業づくり交付金	林業情報の一元的処理による林業生産活動の効率化等を図るため、森林組合等が、林業情報処理施設として、GISの整備等を行う。	交付金 (7,809) の内数	交付金 (6,990) の内数
国有林における森林吸収量計測体制構築のための森林GISの整備	国有林において、炭素吸収排出量の推計に必要な森林計測体制を構築し、地球温暖化対策の報告・検証を可能とするため森林GISを整備するとともに、89年末の森林現況情報のデジタル化を実施。	1,305	1,300

経済産業省 17 施策		平成18年度予算額 693百万円	
施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
情報家電における時空間位置情報事業	屋外でユーザが利用する情報家電(携帯情報端末、カーナビ等)を中心に、時空間情報の利活用方式の共有化・標準化を推進する。また、必要に応じ、国際標準化提案を検討する。 (PI:Place Identifier等) 特にユーザインターフェース(オープンインターフェース)を重視し、誰でもが簡易に位置情報を取得し、また、時空間情報を活用したコンテンツの取得、サービス享受等が可能となる仕組みを検討し、実現のために必要な諸要件を整理する。 (goSVG:g-Contents Over SVG等)	(1,500) の内数	-
商業メッシュデータ統計表の作成	国土交通省が提供している国土数値情報(全国の街区レベルでの緯度・経度情報)を利用して、平成16年度商業メッシュデータを作成する。	10	-
社会ニーズ対応型基準創成調査研究	G-XML等のJIS化・JIS改訂・国際規格化等、GIS関連標準規格化に係る調査研究を行う。	(135) のうち 1	(400) の内数
環境に応じて行動ができるための高機能自立観測技術の開発	遠隔操縦無人ヘリコプターの空撮シミュレーションシステムを使い、注視観測による逐次的な3次元環境モデルの自動作成実験を行う。	交付金の内数	交付金の内数
大都市大震災軽減化特別プロジェクト(文科省)	ロボットによる災害状況センシング技術及び災害総合シミュレーションシステム技術を開発。GISを用いてこれらを統合し、総合的な災害時情報システムを構築するための技術開発を行う。	9	9
科学技術振興調整費重要課題解決型研究「危機管理対応情報共有技術による減災対策」	災害時における減災情報の共有のためのIT活用手法を確立することを旨とし、情報共有のためのGISプロトコルの設計及びシミュレーションによる救助計画立案支援の技術開発を行う。	16	44
活断層データベース・活構造図等の研究	活断層データベース整備・活構造図等の研究及びその数値化を行う。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地質情報の標準化整備	地質図作成に必要な記号等のJIS化を図る。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
1/5万、1/20万分の1地質図のベクトル化と数値地質図整備	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地圏資源環境に関する知的基盤整備	地質図類の電子化を半数程度完了する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
日本周辺海域の地質情報整備とその数値化	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地球科学メタデータ整備	メタデータの整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を進める。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
国際地質情報整備	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、国際地質情報整備を行う。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地質図類データベースの整備と活用	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、各国の地質図・地球科学図メタデータ等を作成する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
東・東南アジア地質情報ネットワークシステムの国際共同構築	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
「アジアにおける遠隔地球科学情報の統合解析技術の研究」、「アジアの地球科学図情報ネットワークの研究」及び「東アジアにおける資源開発研究協力・技術協力」	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
先進的ソフトウェア開発事業	先進的な社会基盤として機能し、様々なユーザに利用されるような大規模なソフトウェア(ブロー情報プラットフォームソフトウェア)開発を実施する。	612	640

統合型GISサーバーの導入	数値地質図等の一般公開のためのネットワークサーバを整備する。	—	交付金の内数
Web-GISに関する共同研究	数値地質図等の認証及びセキュリティ技術を整備し、一般公開システムに関する調査研究を行う。	—	交付金の内数

国土交通省 43 施策 平成18年度予算額 14,705百万円				
施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)	
災害情報を活用した迅速な防災・減災対策に関する技術開発及び推進方策の検討	切迫性が懸念される東海地震等、また、頻発する豪雨災害などに対して、安全・安心な社会を構築するため、最新の科学的知見に基づいた自然災害の危険情報をできる限り迅速に発信することにより被害の軽減・防止を行う。	(192) の内数	—	
グローバルマッピングパートナーシップ事業	地球地図データ第1版を完成させ、幅広い分野での地球地図データの活用を促進するために、国際社会への地球地図プロジェクトの重要性をアピールし、未参加国の参加促進、及びデータの活用促進のための施策を実施し、我が国が主導する本プロジェクトを持続可能かつ実り多い国際貢献の成果とするとともに、地球規模の環境問題等の解決に寄与するものである。	16	15	
次世代国土数値情報の作成調査	新たな国土計画の策定・推進・評価に不可欠な国土のモニタリング等に資する国土情報の整備を推進する。また、既存のデータについても国土計画の逐次見直しが可能となるようにデータ内容の更新を行うとともに、新たな計画の策定に向けて、今後の国土計画の主要課題に関連するデータの拡充を行う。	106	193	
街区レベル位置参照情報の整備	空間データ基盤の提供を推進するため、都市計画区域における街区レベル位置参照情報の更新を行う。	101	101	
国土数値情報利用・管理システム開発調査	国土数値情報利用・管理システムについて、解析や作図等の機能拡充を行うとともに操作性の向上を図る。また、国土数値情報ウェブマッピングシステムについても操作性の改良やサービスの拡充を行う。	60	60	
画像処理システム開発調査	国土計画における画像データの活用方策について検討し、画像処理システムの今後の整備のあり方を取りまとめる。	7	7	
リモートセンシングデータによる土地利用情報等整備調査	土地対策、国土計画の検討等に資するため、リモートセンシング技術を応用した土地利用情報の更新を行う。	38	38	
航空写真等画像情報の有効活用の推進及び画像情報の充実	保有する航空写真画像情報（デジタルデータ）を地図等との重ね合わせ利用が可能ないようにデータの補正を行い、国土計画の評価等に活用するとともに、一般への提供を進める。	289	289	
地理情報システム(GIS)の整備及び普及の促進に関する調査	GISの整備及び普及の促進を図るため、国土空間データ基盤の管理流通体制の検討、民間活力を利用した空間情報整備に関する調査、セミナーの開催等の取組を実施する。また、国・都道府県・市町村等が相互に連携し、国土空間情報データ基盤等を全国的に整備・相互利用し一般提供するための共通基盤情報整備方策を検討する。	94	94	
地理情報共用Webシステムの整備	政府の各機関が個別に提供している地理情報やGISサービスを、誰もが容易に検索、相互利用できるよう、府省横断的な地理情報の利活用のためのシステム構築を推進する。さらに、国民各層の参加と協働による国土計画の策定、推進を促進するため、国民からの諸情報が蓄積され、国が提供する情報も含めて分析する等の利活用が、双方で行える仕組みを構築する。	32	67	
GIS利用定着化事業	国民生活にかかわる様々な場面において、多様なユーザーによる利用を通じて、GISの利用によって得られる利便性の向上や国民生活の質の向上を明らかにし、社会と生活へのGIS利用の定着を促進する。	161	—	
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	土地市場の透明化・取引の円滑化・活性化等を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	339	318	
地域振興情報整備事業	地方公共団体等による地域振興に関するプロジェクトを収集・整理し、公開している地域振興ライブラリーを整備し、各種地域振興プロジェクトの企画立案西することを目的とするものである。今後、他のデータとの関係を強化することで省力化、より詳細な検索・分析を可能とする。	(59) の内数	—	
土地利用基本計画費	土地利用調整総合支援ネットワークシステムを運用するにあたって、整備済みハードウェア及びソフトウェアの定期保守点検、障害復旧等を行う。また、既存の土地利用調整総合支援ネットワークシステムの改良を行い、土地利用基本計画の変更管理業務の合理化・効率化を図る。	49	69	
都市再生街区基本調査	全国の都市部における地籍整備を推進するために必要な街区座標等の調査を行い、その成果の電子化を図る。	9,992	9,692	
主要水系調査	主要な一般水系の利水現況図及び調査書の更新を行い、電子化を進める。	66	50	

大深度地下利用に関する情報の整備	事業者等が個別に保有しているトンネル等の地下施設の埋設状況や地盤状況等の地下情報のワンストップサービスを図るため、大深度地下に関する情報システムの整備を行う。	22	(23) の内数
G I Sを活用した防災まちづくり手法の検討	地震時における火災延焼、避難行動に係るシミュレーション機能を活用して、事業効果を視覚的に表現し、事業計画策定手法、地域住民との合意形成手法を模索し、事業の円滑且つ迅速な執行に資することを目的とする。	17	15
3 D電子地図による国土保全の推進	微地形を反映した氾濫・浸水シミュレーション技術の開発や土砂災害に対する適切な危機管理対策、効率的な砂防設備の整備、東南海・南海、東海地震時の避難警戒システム（いわゆるハザードマップ策定等）に活用するため、航空レーザ測量等により、河道、氾濫域、崩壊地、海岸、背後地域等の詳細な微地形データを取得し、データベースを整備する。	300	50
砂防G I S基盤整備	各種台帳等の電子化を推進し、土砂災害対策の高度化を図る。	砂防事業費 (231, 835百万円) の内数	—
道路関係図面の電子化	道路関係図面については、電子化の仕様等に関するガイドラインに基づき、道路整備データに係る課題検証のための実証実験を行うなど、その電子化に向けた取組みを進める。	道路事業費 (6, 244, 737百万円) の内数	道路事業費 (5, 878, 446百万円) の内数
事故関連データの電子化による統合利用システムの開発	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善、拡充等を2002年度以降継続的に行い、事故の危険が高い箇所等の情報を道路利用者へ提供する。	道路事業費 (6, 244, 737百万円) の内数	道路事業費 (5, 878, 446百万円) の内数
総合交通分析システム（ナィタス）の拡充に関する調査	総合交通体系の整備状況を分析し、効果的で効率的な交通体系の推進に役立つ本システムの高度化を行う。	13	11
河川等環境中における化学物質リスクの評価に関する研究	環境中に放出される化学物質の実態について、P R T R制度の化学物質排出届け出量を参照しつつ、モデル河川流域で現地調査を行う。その結果から、重点的にリスク管理に取り組むべき物質や、解明すべき環境中での現象、リスク情報の的確な公開方法を提示する。	(21) の内数	—
地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究	地球規模の水循環変動に起因する洪水や水不足に機動的に対応できない従来の経験的水管理を打開するため、精度が向上しつつある降雨量の予測情報を新たに活用した水管理技術を開発する。	(71) の内数	—
土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究	特に未解明な部分の多い、土壌からの浸透、地下水を経由した汚染物質の水域（河川や湖沼など）への移動に着目し、その実態把握、モデルによる機構解明及び影響評価等を行うとともに、土壌・地下水汚染対応マップの作成とその活用方法を提案することで、土壌・地下水の化学物質汚染を介した河川・湖沼汚染に対して河川管理者が予防的措置も含めて適切に対応するための枠組み、対応法のひな型を提案する。	(0) の内数	—
四次元GISデータを活用した都市空間における導線解析技術の開発	四次元GISデータが活用・普及されることによって情報提供や事業計画といったフェーズで国土交通行政の効率化が促進されることを最終目的に掲げ、①四次元GISプロトタイプとしての人の動線解析技術の開発、②四次元GIS技術普及のためのプラットフォーム構築（最小限の仕様の提示、公開型ミドルウェアライブラリーの整備）を行う。	44	36
高度利用に資するための地理情報標準の拡充	国際標準化機構（I S O）における地理情報システム（G I S）の高度利用のための規格について、国内においてこれと整合した地理情報標準を作成するとともに、その実用性・有効性を検証するための実証実験を行う。	10	10
国土基本情報リアルタイム整備	国土基本情報リアルタイム整備は、全国を対象に、基礎調査等で収集した最新の地理情報をリアルタイムに修正図化を行うものであり、これを基に国土基本情報データの更新を行う。	306	297
2500レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成12年度までに整備された2500レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	195	177
25000レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成13年度までに整備された25000レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	396	357
基本地名情報整備	基本地名情報は、全国の地名を均一な精度で整備した唯一のデータベースであるとともに、25000レベルGIS基盤情報のデータ項目の一つでもある。そのため、土地利用の変化、市町村の合併、住居表示の変更等による様々な地名の変更に対応して、継続的に地名情報を更新し、最新の地名情報を提供する。	13	13
G I S地理情報整備	国土地理院の保有する土地条件、活構造等の過年度地理情報をG I S地理情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。	8	8
写真情報入力	I T社会における国土の基礎的な地理情報を提供するため、空中写真のデジタル化を迅速に実施し、インターネットによる閲覧・提供を可能にする。	10	10

メタデータ整備	国土地理院が整備し、保有する全ての情報（GIS基盤情報、国土基本情報データ更新・国土基本情報構造化、基本図作成（地図画像）、土地条件情報、火山情報、宅地利用動向調査等）についてのメタデータ（データの所在情報）を整備する。	16	15
電子国土Webシステムの機能拡充	平成15年度に試験公開した電子国土Webシステムを、国土交通省防災情報センターをはじめとする国の機関及び地方自治体での利用に資するため、システムの機能拡充と配信用データの更新を行う。	32	32
国土変遷アーカイブ整備	国土地理院が保有する空中写真、旧版地図、地名及び土地景観に関する資料を明治から現在に至る時系列的に管理されたデジタルアーカイブとして整備を行う。	50	29
電子基準点測量	電子基準点は、GISの位置情報基盤として有効であり、測量、航法等の各種分野で、位置決定を行うための参照点として活用されることが期待されている。また、地震や火山活動など地殻変動のリアルタイム監視の実現が推進され、迅速で効果的な安全対策を的確に実施することが可能となる。	947	969
基準点GISデータ整備	GISの位置情報基盤となる基本基準点（電子基準点・三角点・水準点）情報の基準点GISを構築し、より効率的な測量行政の推進と円滑なデータの流通・利用を図る。	9	9
アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋地域で共通に利用できるGIS基盤の整備を促進するため、アジア太平洋GIS基盤常置委員会（PCGIAP）の事務局として、参加国との連携調整、委員会資料の規格・制作等を行う。	4	4
地球地図データ作成	地球環境問題の解明のため基礎的な地理情報である地球地図を整備し、地球環境保全、持続可能な開発及び自然現象の予測等のための基礎情報として広く提供を行う。	35	35
開発途上国における地球地図データの円滑な維持管理に関する調査	地球地図においては、技術や人材、地理情報活用の経験などが不足している開発途上国が自主的にデータ整備し、持続的な開発に利用できることが重要である。このため、開発途上国において、地球地図データの円滑な維持管理に向けて整備されたデータを各国の実状に応じて活用する手法の調査を行い、利用の推進を図る。	17	17
国土の時系列地図情報の高度利用に関する研究	国土の変遷を明らかにするため、「国土変遷アーカイブ整備」事業により整備されつつある複数時期の地図情報を有効に利用する必要がある。これらの情報をGIS技術によって高度に処理するとともに、全国どここの地域でも、均一の精度、基準で国土変化の定量的な議論が可能となる時系列的な空間データの作成と利活用の手法の開発を行う。	8	8
位置情報の利活用の高度化対応	セミ・ダイナミック測地基準系を導入し、測地成果2000の維持管理、測地基準点体系の効率的な管理を行う。	6	6
公共測量の共有化支援の推進	公共測量成果を共有化する仕組みを構築し、GISの普及支援を行う。	—	14
海域地理情報システム（GIS）基盤情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報を整備する。	155	151
気象資料総合処理システムの運用経費	気象業務に関する国内、国外の各種資料を迅速・効率的に収集・配信するとともに、数値予報等各種支援資料を作成・配信する。	1,543	268
土砂災害警戒情報作成システムの整備	気象及び国土情報を一体化した土砂災害警戒情報の提供により、土砂災害の危険性が高まった時に市町村が行う住民の警戒避難行動の迅速・的確な判断を支援する。	94	—
高性能数値予報モデル用スーパーコンピュータの整備	数値予報モデルの高性能化を図り、きめ細かく、正確な予測資料を基礎として、注目すべき気象の時間・場所を特定した気象情報をより早い時点で発表し、防災機関の的確な対応を支援する。	145	—
次世代気象情報通信網（東日本アデス）の整備	最新のIT技術を導入して気象情報通信システムを刷新し、市単位程度の気象警報など決め細やかな防災気象情報を迅速に作成・提供し、防災機関の的確な対応を支援する。	737	—
大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化	ナウキャスト防災情報等を官邸等の防災関係省庁に迅速・確実に提供する環境整備及び開発を行い、官邸等の初動・危機管理体制の迅速な立ち上げを支援する。	419	294
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター（平成15年6月12日開設）で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	83	83
次期気象レーダー観測処理システムの整備（東日本）	従来の面的レーダーデータを防災情報の高度化に資するため多仰角高分解能レーダーデータを処理できる本装置を整備するとともに、GISに標準対応させ、レーダー情報の防災活動への利用促進に寄与させる。	309	—
地震津波観測業務等	地震活動の的確な監視と適時・適切な地震情報、津波予報・警報を発表すると共に地震予知の推進を図る。	838	795
気候・海洋情報処理業務（海洋データ即時国際交換体制の運用経費）	気候変動の監視・予測の高度化等を図るため、気候変動に関する気候・海洋情報の収集・処理及び提供業務を行う。	8	—

環境省		2 施策	平成18年度予算額	51百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	環境GIS整備運用事業	全国の大気環境監視データ集計値及び公共用水域水質データ集計値についてデータベース化を進めるとともに地図やグラフ表示を行い可視化する。	(9,255) の内数	(9,616) の内数
	生物多様性情報システム整備推進事業	生物多様性条約、新・生物多様性国家戦略等に基づき、自然環境保全基礎調査等のデータとともに生物多様性保全に必要な関連情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム」の整備を行う。	68	51